

平成26年度

厚岸町公営企業会計決算審査意見書

厚岸町水道事業会計決算

厚岸町病院事業会計決算

厚岸町監査委員

厚 監

平成 27 年 8 月 31 日

厚岸町長 若 狹 靖 様

厚岸町監査委員 黒 田 庄 司

厚岸町監査委員 中 川 孝 之

平成 26 年度厚岸町公営企業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定により審査に付された、平成26年度厚岸町水道事業会計及び平成26年度厚岸町病院事業会計歳入歳出決算について審査したので、別紙のとおり審査意見書を提出します。

平成26年度厚岸町公営企業会計決算審査意見書

1. 審査の対象

平成26年度厚岸町水道事業会計決算

2. 審査の期間

事前審査 平成27年6月 1日(月)～30日(火)

内容審査 平成27年7月17日(金) 1日間

3. 審査のため町長より提出された書類

(1) 事業報告書

平成26年度厚岸町水道事業報告書

- 1 概況
- 2 工事
- 3 業務
- 4 会計

(2) 決算報告書

ア 平成26年度厚岸町水道事業決算報告書

(3) 財務諸表

- ア 平成26年度厚岸町水道事業損益計算書
- イ 平成26年度厚岸町水道事業剰余金計算書
- ウ 平成26年度厚岸町水道事業剰余金処分計算書
- エ 平成26年度厚岸町水道事業貸借対照表

(4) 附属明細書

- ア 収益費用明細書
- イ 固定資産明細書
- ウ 企業債明細書
- エ その他決算資料

4. 審査の方法

平成26年度厚岸町水道事業会計の決算審査は、提出された事業報告書・決算書及び財務諸表等に基づき計数の正確性をただし、関係諸帳簿等の照合を行い、決算諸表の財務状況、経営状況及び予算執行の適否等について内容の説明を求め実施した。

また、貯蔵品については期末たな卸立会検査を実施し確認済みであり、現金・預金についても、例月出納検査を毎月実施しているため対象外とした。

5. 審査の結果

審査に付された水道事業会計の事業報告書・決算書並びに財務諸表等は、いずれも地方公営企業法及び関係法令に準拠して作成されており、平成27年3月31日現在における財務状況及び経営成績は適正に表示されているものと認められた。

なお、決算審査の概要は、次のとおりである。

(1) 予算の執行状況

ア 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の決算額については、消費税及び地方消費税抜き額の収入は 260,464,561円、消費税及び地方消費税込み額の収入は 286,872,157円となっている。

※ 以下、消費税及び地方消費税込み額は()書とし、「消費税及び地方消費税抜き額」と「消費税及び地方消費税込み額」が同じ数値の場合は(同)と記載した。

また、パーセントは小数点以下第2位を四捨五入している。

支出については 248,574,124円(253,030,508円)の決算額となっている。

前年度と比較して、収入では 18,945,747円(33,248,516円)、7.8%(13.1%)の増となり、支出においては 13,812,862円(15,311,458円)、5.9%(6.4%)の増となっている。

予算額に対する執行状況は、収入予算額 286,119,000円に対し91.0%(100.3%)の執行率で、支出は予算額 256,158,000円に対し 97.0%(98.8%)の執行率となっている。

なお、収益的収支の状況は、次表のとおりである。

収益的収支の状況						
(単位:円・%)						
区分	予算額	決算額	執行率		予算額に比べ決算額の増減及び不用額	
			平成25年度	平成26年度		
収入	水道事業収益	286,119,000	(286,872,157) 260,464,561	(99.8) 95.0	(100.3) 91.0	(753,157) △ 25,654,439
	営業収益	255,460,000	(256,726,510) 238,254,918	(99.9) 95.1	(100.5) 93.3	(1,266,510) △ 17,205,082
	営業外収益	28,051,000	(27,537,121) 19,601,117	(92.5) 87.1	(98.2) 69.9	(△ 513,879) △ 8,449,883
	特別利益	2,608,000	(2,608,526) 2,608,526	(-) -	(100.0) 100.0	(526) 526
支出	水道事業費用	256,158,000	(253,030,508) 248,574,124	(99.3) 98.1	(98.8) 97.0	(3,127,492) 7,583,876
	営業費用	224,121,000	(221,230,815) 216,773,643	(99.3) 97.9	(98.7) 96.7	(2,890,185) 7,347,357
	営業外費用	25,635,000	(25,598,690) 25,599,478	(100.0) 100.2	(99.9) 99.9	(36,310) 35,522
	特別損失	6,202,000	(6,201,003) 6,201,003	(-) -	(100.0) 100.0	(997) 997
	予備費	200,000	(0) 0	(-) -	(-) -	(200,000) 200,000
当年度純利益	-	(33,841,649) 11,890,437	-	-	-	

イ 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の決算額は、収入 419,078,819円(426,891,178円)、支出 515,043,087円(543,910,049円)であり、予算額に対する執行状況は、収入予算額 426,891,000円に対し98.2%(100.0%)の執行率で、支出は予算額 544,412,000円に対し 94.6%(99.9%)の執行率となっている。

資本的収支の状況は、次表に示すとおりであるが、資本的支出では、建設改良費 437,188,526円(466,055,488円)、企業債償還金 77,854,561円(同)となっている。

主な建設改良費の内訳は、配水管等整備事業として送配水管布設替工事 1 件 6,758,000円(7,298,640円)、配水管新設工事 1 件 5,520,000円(5,961,600円)、導水管橋梁添加工事 1 件 44,623,000円(48,192,840円)を実施、機器更新事業として浄水場洗浄ポンプ用弁類整備工事 950,000円(1,026,000円)、浄水場原水濁度計整備工事 3,250,000円(3,510,000円)を実施した。

また、宮園配水池関係で送水管敷設工事 22,400,000円(24,192,000円)、電気設備工事 114,100,000円(123,228,000円)、継続費当該年度実施分として宮園配水池改築更新事業の本体工事(事務費を除く)を 202,421,905円(212,543,000円)をもって実施し完成となっている。

メーター設備事業として新設 49台、取替え457台で 34,575,069円(37,341,074円)を実施した。総係費は 1,366,232円(1,440,070円)、固定資産購入費は高圧蒸気滅菌器購入で 189,134円(204,264円)となっている。

企業債償還金の内訳は、財務省 29,916,440円(同)、公営企業金融機構 25,288,121円(同)、市中銀行等 22,650,000円(同)で、本年度末企業債残高については 1,475,226,553円(同)、未償還総件数 59件(うち今年度新規 2件)である。

以上により、資本的収支差引額は 95,964,268円(117,018,871円)の収入不足を生じたことから、不足する額については当年度分損益勘定留保資金 95,964,268円(同)、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 0円(21,054,603円)で補てん処理をしている。

資 本 的 収 支 の 状 況						
(単位：円・%)						
区 分	予 算 額	決 算 額	執 行 率		予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減 及 び 不 用 額	
			平 成 25 年 度	平 成 26 年 度		
収 入	資 本 的 収 入	426,891,000	(426,891,178) 419,078,819	(100.0) 99.0	(100.0) 98.2	(178) △ 7,812,181
	企 業 債	300,700,000	(300,700,000) 300,700,000	(100.0) 100.0	(100.0) 100.0	(0) 0
	他 会 計 補 助 金	54,300,000	(54,300,000) 51,171,165	(100.0) 95.2	(100.0) 94.2	(0) △ 3,128,835
	国 庫 補 助 金	65,334,000	(65,334,000) 61,136,192	(100.0) 95.2	(100.0) 93.6	(0) △ 4,197,808
	補 償 金	6,557,000	(6,557,178) 6,071,462	(100.1) 95.2	(100.0) 92.6	(178) △ 485,538
支 出	資 本 的 支 出	544,412,000	(543,910,049) 515,043,087	(98.9) 95.5	(99.9) 94.6	(501,951) 29,368,913
	建 設 改 良 費	466,556,000	(466,055,488) 437,188,526	(98.5) 93.9	(99.9) 93.7	(500,512) 29,367,474
	企 業 債 償 還 金	77,856,000	(77,854,561) 77,854,561	(100.0) 100.0	(100.0) 100.0	(1,439) 1,439
	国 庫 補 助 金 返 還 金	0	(0) 0	(99.8) 99.8	(—) —	(—) —
差 引 額	—	(△ 117,018,871) △ 95,964,268	—	—	—	

(2) 経営状況

本年度の収益は 260,464,561円(286,872,157円)、費用は 248,574,124円 (253,030,508円) で、差引額 11,890,437円(33,841,649円) の当年度純利益が生じている。

収益及び費用について前年度と比較すると、収益は 18,945,747円 (33,248,516円)、7.8%(13.1%) の増、費用は 13,812,862円 (15,311,458円)、5.9% (6.4%) の増となっており、いずれも会計基準の見直しにより計上額が嵩んでいる状況にある。

当年度事業にかかる給水人口は 9,179人で、前年度と比較すると110人(1.2%)の減、給水戸数は 5,142戸で、前年度と比較すると 25戸(0.5%)の増であり、配水量では 1,264,773m³で、前年度と比較すると 3,519m³(0.3%)の増となったものの、有収水量は 904,729m³で、前年度比で 2,113m³(0.2%)減少している。

水道業務にかかわる職員数については、平成27年3月31日現在では事務職員2名、技術職員1名の計3名で、前年度同様の体制となっている。

水道事業収益のうち、給水収益は 237,830,918円(256,268,590円)で、前年度と比較すると 623,215円(5,891,750円)、0.3%の減(2.4%の増)となっている。

当年度の使用水量の用途別構成比は、家事用 61.4%、業務用 32.6%、農業用 5.5%、浴場営業用 0.3%、臨時用 0.1%となっている。

なお、年度別経営成績の推移については、次表のとおりである。

経営成績の推移					
年 度	(単位：円・%)				純 利 益 (A) - (B)
	収 益 (A)		費 用 (B)		
	決 算 額	前年比	決 算 額	前年比	
平成20年度	(238,653,977)	(95.9)	(248,738,449)	(102.8)	(△ 10,084,472)
	227,643,848	96.0	242,055,409	103.5	△ 14,411,561
平成21年度	(230,483,229)	(96.6)	(243,576,818)	(97.9)	(△ 13,093,589)
	219,651,607	96.5	237,130,115	98.0	△ 17,478,508
平成22年度	(224,279,753)	(97.3)	(239,504,443)	(98.3)	(△ 15,224,690)
	213,771,315	97.3	233,554,465	98.5	△ 19,783,150
平成23年度	(219,840,487)	(98.0)	(240,799,659)	(100.5)	(△ 20,959,172)
	209,398,371	98.0	236,332,134	101.2	△ 26,933,763
平成24年度	(257,793,919)	(117.3)	(248,787,114)	(103.3)	(9,006,805)
	245,554,577	117.3	241,428,715	102.2	4,125,862
平成25年度	(253,623,641)	(98.4)	(237,719,050)	(95.6)	(15,904,591)
	241,518,814	98.4	234,761,262	97.2	6,757,552
平成26年度	(286,872,157)	(113.1)	(253,030,508)	(106.4)	(33,841,649)
	260,464,561	107.8	248,574,124	105.9	11,890,437

ア 収益

収益の総額は 260,464,561円 (286,872,157円) で、内容については営業収益は 238,254,918円 (256,726,510円) で、前年度に比較すると 735,215円 (5,786,870円)、0.3%の減(2.4%の増)となっており、会計基準の見直しによる長期前受金戻入・特別利益による増が今年度収益の特徴となっている。

なお、使用水量は人口の減少、節水意識の定着や少子高齢化による利用形態の変化などにより、年々減少する傾向にある中、特に業務用においては水産加工業などの影響を受けることから大きな懸念材料となっている。

内訳は、給水収益が 237,830,918円 (256,268,590円) で、収益の91.3% (89.3%)、受託工事収益が 424,000円 (457,920円) で、0.2% (同) となっている。

営業外収益は 19,601,117円 (27,537,121円) で、前年度比較 17,072,436円 (24,853,120円)、675.2% (926.0%) の増となっている。この内訳は、受取利息及び配当金 12,190円 (同)、32.2% (同)、雑収益 1,537,642円 (同)、97.7% (同) の減及び他会計補助金 916,621円 (同) の皆減となった反面、消費税還付金 0円 (7,780,684円)、0% (5,009.5%の増)、会計基準の見直しによる長期前受金戻入 19,538,889円 (同) の皆増となっている。

また、特別利益として職員の年齢構成に伴う退職給付引当金戻入で 2,608,526円 (同) が皆増となっている。

なお、収益の内訳については、次表のとおりである。

収 益 の 内 訳

(単位：円・%)

区 分	平成25年度 (A)		平成26年度 (B)		差引 (B) - (A)		
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減	前年比	
営業収益	給水収益	(250,376,840) 238,454,133	(98.7) 98.7	(256,268,590) 237,830,918	(89.3) 91.3	(5,891,750) △ 623,215	(102.4) 99.7
	受託工事収益	(562,800) 536,000	(0.2) 0.2	(457,920) 424,000	(0.2) 0.2	(△ 104,880) △ 112,000	(81.4) 79.1
	小 計	(250,939,640) 238,990,133	(98.9) 99.0	(256,726,510) 238,254,918	(89.5) 91.5	(5,786,870) △ 735,215	(102.3) 99.7
営業外収益	受取利息 及び配当金	(37,833) 37,833	(0.0) 0.0	(25,643) 25,643	(0.0) 0.0	(△ 12,190) △ 12,190	(67.8) 67.8
	他 会 計 補 助 金	(916,621) 916,621	(0.4) 0.4	(0) 0	(0.0) 0.0	(△ 916,621) △ 916,621	(皆減) 皆減
	長期前受金 戻 入	(0) 0	(0.0) 0.0	(19,538,889) 19,538,889	(6.8) 7.5	(19,538,889) 19,538,889	(皆増) 皆増
	雑 収 益	(1,574,227) 1,574,227	(0.6) 0.7	(36,585) 36,585	(0.0) 0.0	(△ 1,537,642) △ 1,537,642	(2.3) 2.3
	消 費 税 還 付 金	(155,320) 0	(0.1) 0.0	(7,936,004) 0	(2.8) 0.0	(7,780,684) 0	(5,109.5) 0.0
	小 計	(2,684,001) 2,528,681	(1.1) 1.0	(27,537,121) 19,601,117	(9.6) 7.5	(24,853,120) 17,072,436	(1,026.0) 775.2
特別利益	(0) 0	(0.0) 0.0	(2,608,526) 2,608,526	(0.9) 1.0	(2,608,526) 2,608,526	(皆増) 皆増	
計	(253,623,641) 241,518,814	(100.0) 100.0	(286,872,157) 260,464,561	(100.0) 100.0	(33,248,516) 18,945,747	(113.1) 107.8	

イ 費用

費用の総額は 248,574,124円(253,030,508円)で、その内訳は営業費用 216,773,643円(221,230,815円)で、前年度に比較すると 7,367,712円(8,818,297円)、3.5%(4.2%)の増、営業外費用については 25,599,478円(25,598,690円)で、前年度に比較して 244,147円(292,158円)で1.0%(1.2%)の増、会計基準の見直しによる特別損失は、電話加入権に係る減損損失 54,600円(同)、その他特別損失として計上することとなった退職給付引当金 5,231,000円(同)、賞与引当金 778,739円(同)及び法定福利引当金 136,664円(同)の 6,201,003円(同)の皆増となっている。

費用の内訳については、次表のとおりである。

費用の内訳						
(単位：円・%)						
区 分	平成25年度(A)		平成26年度(B)		差引(B) - (A)	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増 減	前年比
原水及び浄水費	(52,808,003) 50,942,284	(22.2) 21.7	(53,380,028) 50,408,226	(21.1) 20.3	(572,025) △ 534,058	(101.1) 99.0
配水及び給水費	(13,741,521) 13,092,211	(5.8) 5.6	(9,986,056) 9,254,200	(3.9) 3.7	(△ 3,755,465) △ 3,838,011	(72.7) 70.7
総 係 費	(37,531,317) 37,039,759	(15.8) 15.8	(29,087,630) 28,334,116	(11.5) 11.4	(△ 8,443,687) △ 8,705,643	(77.5) 76.5
減価償却費	(105,934,958) 105,934,958	(44.6) 45.1	(126,554,108) 126,554,108	(50.0) 50.9	(20,619,150) 20,619,150	(119.5) 119.5
資産減耗費	(2,396,719) 2,396,719	(1.0) 1.0	(2,222,993) 2,222,993	(0.9) 0.9	(△ 173,726) △ 173,726	(92.8) 92.8
支払利息及び 企業債取扱諸費	(25,306,532) 25,306,532	(10.6) 10.8	(25,598,690) 25,598,690	(10.1) 10.3	(292,158) 292,158	(101.2) 101.2
消費税及び 地方消費税	(0) —	(0.0) —	(0) —	(0.0) —	(0) —	(0.0) —
雑 支 出	(—) 48,799	(—) 0.0	(—) 788	(—) 0.0	(—) △ 48,011	(—) 1.6
減 損 損 失	(0) 0	(0.0) 0.0	(54,600) 54,600	(0.0) 0.0	(54,600) 54,600	(皆増) 皆増
そ の 他 特 別 損 失	(0) 0	(0.0) 0.0	(6,146,403) 6,146,403	(2.4) 2.5	(6,146,403) 6,146,403	(皆増) 皆増
計	(237,719,050) 234,761,262	(100.0) 100.0	(253,030,508) 248,574,124	(100.0) 100.0	(15,311,458) 13,812,862	(106.4) 105.9

(3) 財政状況

ア 資産

資産総体の当年度末現在高は 2,449,280,999円(2,479,044,570円)で、前年度に比較して 42,904,008円(61,890,684円)、1.8%(2.6%)の増となっている。

固定資産の当年度末現在高は 2,196,567,657円(2,225,434,619円)で、前年度に比較して 15,499,588円(3,281,011円)、0.7%減(0.1%増)となっている。資産減となったのは、会計基準の見直しでみなし償却が廃止となり、評価額が変更となったことによる。

有形固定資産は 2,134,566,515円(2,163,433,477円)で、資産に占める割合 89.7%(89.8%)であり、土地、立木以外は全て減額評価となったことで、前年度から 14,105,955円(4,674,644円)、0.7%の減(0.2%の増)となっている。

無形固定資産年度末償却未済高は 62,001,142円(同)で、資産に占める割合は 2.5%(同)であり、電話加入権、庁舎利用権とも減額評価となったことで、前年度から 1,393,633円(同)、2.2%(2.2%)減となっている。

流動資産の当年度現在高は 252,713,342円(253,609,951円)で、前年度に比較して 58,403,596円(58,609,673円)、30.1%(同)の増となっている。

内訳については、現金・預金 142,923,388円(同)、7.7%(同)の減、貯蔵品 5,521,260円(6,417,869円)、20.4%(15.8%)の減に対し、未収金は 104,268,694円(同)、220.0%(同)の増となっている。特に未収金については、消費税還付金・国庫補助金・工事負担金の翌年度繰越額で 73,312,304円を占めており、使用料における現年度分の未収金 22,363,750円は前年度 21,639,600円に比べ 724,150円増、過年度未収金 8,592,640円は前年度 8,556,950円に比べ増加傾向にあるが、発生主義となる企業会計において決算後が納期の現年度の3月調定がそのまま未収金となることなどを勘案すると、2月時点での収納率は向上しており、引き続き未収金への対応努力を望むものである。

イ 負債

会計基準の見直しにより負債は固定負債(皆増)、流動負債、繰延収益(皆増)に区分されており、新たに引当金が計上され、借入資本金から負債に移行した企業債は償還期限が1年以降に到来するものを固定負債、1年以内に到来するものを流動負債として計上している。

固定負債は、企業債 1,394,465,355円(同)、引当金 2,622,474円(同)の 1,397,087,829円(同)が皆増となっている。

流動負債の当年度末現在高は 119,897,381円(同)で、前年度に比較して 111,323,339円(同)、1,298.4%(同)の増となっている。

その主な要因は、従来計上されている未払金で 37,278,277円(同)、335.6%(同)、預り金で 665,230円、3794.8%(同)の増となっているが、年度末取引分の未払金や預り金が例年より嵩んだことによるもので、新たな計上分として、企業債 80,761,198円(同)、引当金 1,192,676円(同)が皆増となっている。

繰延収益は、償却資産の取得に伴い交付された補助金、工事負担金等について計上し、当該年度の減価償却見合い分を順次収益化するもので、今年度

決算が最初となることから、これまでの見合い分の長期前受金 712,089,867円(719,902,226円)から長期前受金収益化累計額 333,175,844円(同)を差し引いて 378,914,023円(386,726,382円)が皆増となっている。

ウ 資本

資本金は会計基準の見直しで自己資本金のみが計上されることとなり、当年度末現在高は 415,216,012円(同)で、前年度に比較して 1,252,381,114円(同)、75.1%(同)の減となっているが、企業債に移行した借入資本金分が皆減となり、自己資本金自体に増減はない。

また、剰余金の当年度末現在高は 138,165,754円(160,116,966円)で、前年度に比較して 592,040,069円(580,865,752円)、81.1%(78.4%)の減となっている。

その内訳は、資本剰余金 24,549,641円(同)で、前年度に比較して 609,223,533円(同)、96.1%(同)の減、利益剰余金では 113,616,113円(135,567,325円)で、前年度に比較して 17,183,464円(29,987,637円)、17.8%(28.4%)の増となっており、うち当年度未処分利益剰余金(税抜)は 28,056,878円となっている。

なお、水道事業比較損益計算書、水道事業比較貸借対照表の前年度比較は、資料第1表及び資料第2表のとおりである。

(4) むすび

以上、平成26年度厚岸町水道事業会計決算における概要の確認と諸計数の審査を行ったところであるが、総括的に次のとおり審査意見を申し上げる。

近年、給水人口や事業所の減少、節水意識の向上等により給水収益が毎年減少を続けている状況の下で今後の事業経営が危惧されたことから、平成23年厚岸町議会第4回定例会において31年ぶりとなる水道料金を改定する厚岸町水道事業給水条例等の一部を改正する条例が可決承認され、平成24年4月から新たな水道料金体系となってから3年が経過した。

このことにより、営業収益は伸び、経営収支は改善されて、3年連続して単年度純利益を計上でき、企業運営は順調に推移してきており、平成26年度の地方公営企業会計制度の改正に伴う会計基準の見直しが行われ、引当金などの新たな費用を計上するも、大きな影響はなかったものと判断される。ただし、年々、有収水量が減少傾向にあり、有収率の向上は喫緊の課題となっているが、今後とも経費削減も含めて効率的な経営努力を期待するとともに、もう一方では収益性に重点を置くあまりに何よりも肝要な住民サービスを低下させることのないよう引き続き配意されたい。

また、水道料金の過年度未収金の徴収については、企業努力を理解できつつも、料金改定以降の未納者が増加することも想定されるため、負担の公平を期する意味においても、滞納の実態に応じて条例の規定に基づく適切な措置を講ずることが肝要であり、未収金解消に向け、より一層の努力を強く望むものである。

今後は平成24年度から3年が過ぎ、料金改定目標期間の5年まであと2年を残すところとなるため、それらの見直し検証作業を厚岸町総合計画及び厚岸町水道事業経営改善計画に基づいて計画的に取り進めるとともに、災害に強い施設整備の検討・研究を重ねるなど、町民の生命と生活、産業活動の源である上質な水道水の安定供給と健全で効率的な事業経営に向けて一層努力されることを期待するものである。

水道事業比較損益計算書

(単位：円・%)

項 目	平成25年度 (A)		平成26年度 (B)		差引 (B) - (A)	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減	前年比
1 営業収益	(250,939,640) 238,990,133	(100.0) 100.0	(256,726,510) 238,254,918	(100.0) 100.0	(5,786,870) △ 735,215	(102.3) 99.7
(1) 給水収益	(250,376,840) 238,454,133	(99.8) 99.8	(256,268,590) 237,830,918	(99.8) 99.8	(5,891,750) △ 623,215	(102.4) 99.7
(2) 受託工事収益	(562,800) 536,000	(0.2) 0.2	(457,920) 424,000	(0.2) 0.2	(△ 104,880) △ 112,000	(81.4) 79.1
2 営業費用	(212,412,518) 209,405,931	(100.0) 100.0	(221,230,815) 216,773,643	(100.0) 100.0	(8,818,297) 7,367,712	(104.2) 103.5
(1) 原水及び浄水費	(52,808,003) 50,942,284	(24.9) 24.3	(53,380,028) 50,408,226	(24.1) 23.3	(572,025) △ 534,058	(101.1) 99.0
(2) 配水及び給水費	(13,741,521) 13,092,211	(6.5) 6.3	(9,986,056) 9,254,200	(4.5) 4.3	(△ 3,755,465) △ 3,838,011	(72.7) 70.7
(3) 総係費	(37,531,317) 37,039,759	(17.7) 17.7	(29,087,630) 28,334,116	(13.1) 13.1	(△ 8,443,687) △ 8,705,643	(77.5) 76.5
(4) 減価償却費	(105,934,958) 105,934,958	(49.9) 50.6	(126,554,108) 126,554,108	(57.2) 58.4	(20,619,150) 20,619,150	(119.5) 119.5
(5) 資産減耗費	(2,396,719) 2,396,719	(1.1) 1.1	(2,222,993) 2,222,993	(1.0) 1.0	(△ 173,726) △ 173,726	(92.8) 92.8
差引 (1 - 2)	(38,527,122) 29,584,202	(—) —	(35,495,695) 21,481,275	(—) —	(△ 3,031,427) △ 8,102,927	(92.1) 72.6
3 営業外収益	(2,684,001) 2,528,681	(100.0) 100.0	(27,537,121) 19,601,117	(100.0) 100.0	(24,853,120) 17,072,436	(1,026.0) 775.2
(1) 他会計補助金	(916,621) 916,621	(34.2) 36.2	(0) 0	(0.0) 0.0	(△ 916,621) △ 916,621	(0.0) 0.0
(2) 受取利息及び配当金	(37,833) 37,833	(1.4) 1.5	(25,643) 25,643	(0.1) 0.1	(△ 12,190) △ 12,190	(67.8) 67.8
(3) 長期前受金戻	(—) —	(—) —	(19,538,889) 19,538,889	(55.0) 91.0	(19,538,889) 19,538,889	(皆増) 皆増
(4) 雑収益	(1,574,227) 1,574,227	(58.7) 62.3	(36,585) 36,585	(0.1) 0.2	(△ 1,537,642) △ 1,537,642	(2.3) 2.3
(5) 消費税還付金	(155,320) 0	(5.8) 0.0	(7,936,004) 0	(28.8) 0.0	(7,780,684) 0	(5,109.5) —
4 営業外費用	(25,306,532) 25,355,331	(100.0) 100.0	(25,598,690) 25,599,478	(100.0) 100.0	(292,158) 244,147	(101.2) 101.0
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	(25,306,532) 25,306,532	(100.0) 99.8	(25,598,690) 25,598,690	(100.0) 100.0	(292,158) 292,158	(101.2) 101.2
(2) 消費税及び地方消費税	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 0	(—) —
(3) 雑支出	(0) 48,799	(0.0) 0.2	(0) 788	(0.0) 0.0	(0) △ 48,011	(—) 1.6
差引 (3 - 4)	(△ 22,622,531) △ 22,826,650	(—) —	(1,938,431) △ 5,998,361	(—) —	(24,560,962) 16,828,289	(△ 8.6) 26.3
5 特別利益	(—) —	(—) —	(2,608,526) 2,608,526	(—) —	(2,608,526) 2,608,526	(皆増) 皆増
6 特別損失	(—) —	(—) —	(6,201,003) 6,201,003	(100.0) 100.0	(6,201,003) 6,201,003	(皆増) 皆増
(1) 減損損失	(—) —	(—) —	(54,600) 54,600	(0.9) 0.9	(54,600) 54,600	(皆増) 皆増
(2) その他特別損失	(—) —	(—) —	(6,146,403) 6,146,403	(99.1) 99.1	(6,146,403) 6,146,403	(皆増) 皆増
差引 (5 - 6)	(0) 0	(—) —	(△ 3,592,477) △ 3,592,477	(—) —	(△ 3,592,477) △ 3,592,477	(皆増) 皆増
当年度純利益 (△純損失)	(15,904,591) 6,757,552	(—) —	(33,841,649) 11,890,437	(—) —	(17,937,058) 5,132,885	(212.8) 176.0

水道事業比較貸借対照表

(単位：円・%)

項 目	平成25年度 (A)		平成26年度 (B)		差 引 (B) - (A)	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増	減
1 固定資産	(2,222,153,608) 2,212,067,245	(91.9) 91.9	(2,225,434,619) 2,196,567,657	(89.8) 89.7	(3,281,011) △ 15,499,588	(100.1) 99.3
(1) 有形固定資産	(2,158,758,833) 2,148,672,470	(89.3) 89.3	(2,163,433,477) 2,134,566,515	(87.3) 87.2	(4,674,644) △ 14,105,955	(100.2) 99.3
(2) 無形固定資産	(63,394,775) 63,394,775	(2.6) 2.6	(62,001,142) 62,001,142	(2.5) 2.5	(△ 1,393,633) △ 1,393,633	(97.8) 97.8
2 流動資産	(195,000,278) 194,309,746	(8.1) 8.1	(253,609,951) 252,713,342	(10.2) 10.3	(58,609,673) 58,403,596	(130.1) 130.1
(1) 現金・預金	(154,794,696) 154,794,696	(6.4) 6.4	(142,923,388) 142,923,388	(5.8) 5.8	(△ 11,871,308) △ 11,871,308	(92.3) 92.3
(2) 未収金	(32,581,770) 32,581,770	(1.3) 1.4	(104,268,694) 104,268,694	(4.2) 4.3	(71,686,924) 71,686,924	(320.0) 320.0
(3) 貯蔵品	(7,623,812) 6,933,280	(0.3) 0.3	(6,417,869) 5,521,260	(0.3) 0.2	(△ 1,205,943) △ 1,412,020	(84.2) 79.6
(4) その他流動資産	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 0	(-) -
資産合計	(2,417,153,886) 2,406,376,991	(100.0) 100.0	(2,479,044,570) 2,449,280,999	(100.0) 100.0	(61,890,684) 42,904,008	(102.6) 101.8
3 固定負債	(-) -	(-) -	(1,397,087,829) 1,397,087,829	(56) 57	(1,397,087,829) 1,397,087,829	(皆増) 皆増
(1) 企業債	(-) -	(-) -	(1,394,465,355) 1,394,465,355	(56.3) 56.9	(1,394,465,355) 1,394,465,355	(皆増) 皆増
(2) 他会計借入金	(-) -	(-) -	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 0	(-) -
(3) リース債務	(-) -	(-) -	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 0	(-) -
(4) 引当金	(-) -	(-) -	(2,622,474) 2,622,474	(0.1) 0.1	(2,622,474) 2,622,474	(皆増) 皆増
(5) その他流動負債	(-) -	(-) -	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 0	(-) -
4 流動負債	(8,574,042) 8,574,042	(0.4) 0.4	(119,897,381) 119,897,381	(5) 5	(111,323,339) 111,323,339	(1,398.4) 1,398.4
(1) 企業債	(-) -	(-) -	(80,761,198) 80,761,198	(3.3) 3.3	(80,761,198) 80,761,198	(皆増) 皆増
(2) 未払金	(8,556,962) 8,556,962	(0.4) 0.4	(37,278,277) 37,278,277	(1.5) 1.5	(28,721,315) 28,721,315	(435.6) 435.6
(3) 引当金	(-) -	(-) -	(1,192,676) 1,192,676	(0.0) 0.0	(1,192,676) 1,192,676	(皆増) 皆増
(4) 預り金	(17,080) 17,080	(0.0) 0.0	(665,230) 665,230	(0.0) 0.0	(648,150) 648,150	(3,894.8) 3,894.8
(5) その他流動負債	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 0	(-) -
5 繰延収益	(-) -	(-) -	(386,726,382) 378,914,023	(15.6) 15.5	(386,726,382) 378,914,023	(皆増) 皆増
6 資本金	(1,667,597,126) 1,667,597,126	(69.0) 69.9	(415,216,012) 415,216,012	(16.7) 17.0	(△ 1,252,381,114) △ 1,252,381,114	(24.9) 24.9
(1) 自己資本金	(415,216,012) 415,216,012	(17.2) 17.3	(415,216,012) 415,216,012	(16.7) 17.0	(0) 0	(100.0) 100.0
(2) 借入資本金	(1,252,381,114) 1,252,381,114	(51.8) 53.1	(0) 0	(0.0) 0.0	(△ 1,252,381,114) △ 1,252,381,114	(皆減) 皆減
7 剰余金	(740,982,718) 730,205,823	(30.7) 30.3	(160,116,966) 138,165,754	(6.5) 5.6	(△ 580,865,752) △ 592,040,069	(21.6) 18.9
(1) 資本剰余金	(635,403,030) 633,773,174	(26.3) 26.3	(24,549,641) 24,549,641	(1.0) 1.0	(△ 610,853,389) △ 609,223,533	(3.9) 3.9
(2) 利益剰余金	(105,579,688) 96,432,649	(4.4) 4.0	(135,567,325) 113,616,113	(5.5) 4.6	(29,987,637) 17,183,464	(128.4) 117.8
ア 減債積立金	(60,538,485) 60,538,485	(2.5) 2.5	(60,538,485) 60,538,485	(2.4) 2.5	(0) 0	(100.0) 100.0
イ 建設改良積立金	(25,020,750) 25,020,750	(1.0) 1.0	(25,020,750) 25,020,750	(1.0) 1.0	(0) 0	(100.0) 100.0
ウ 当年度未処分利益剰余金	(20,020,453) 10,873,414	(0.8) 0.5	(50,008,090) 28,056,878	(2.0) 1.1	(29,987,637) 17,183,464	(249.8) 258.0
エ 当年度未処理 欠損金	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 0	(-) -
負債・資本・剰余金合計	(2,417,153,886) 2,406,376,991	(100.0) 100.0	(2,479,044,570) 2,449,280,999	(100.0) 100.0	(61,890,684) 42,904,008	(102.6) 101.8

厚岸町水道事業会計経営分析表(消費税抜)

(単位 円)

項 目	計 算 式	数 値
固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	$\frac{2,196,567,657}{2,449,280,999} = 89.7\%$
固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	$\frac{1,397,087,829}{2,449,280,999} = 57.0\%$
自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	$\frac{932,295,789}{2,449,280,999} = 38.1\%$
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	$\frac{2,196,567,657}{2,329,383,618} = 94.3\%$
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	$\frac{2,196,567,657}{932,295,789} = 235.6\%$
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{252,713,342}{119,897,381} = 210.8\%$
酸性試験比率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{247,192,082}{119,897,381} = 206.2\%$
現金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{142,923,388}{119,897,381} = 119.2\%$
自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \times 1/2}$	$\frac{237,830,918}{415,216,012} = 0.6 \text{ 回}$
固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \times 1/2}$	$\frac{237,830,918}{2,042,389,245} = 0.1 \text{ 回}$
減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却額}}{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却額}} \times 100$	$\frac{126,554,108}{2,275,176,526} = 5.6\%$
流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \times 1/2}$	$\frac{237,830,918}{223,511,544} = 1.1 \text{ 回}$
未収金回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) \times 1/2}$	$\frac{237,830,918}{68,425,232} = 3.5 \text{ 回}$
総資本利益率	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \times 1/2} \times 100$	$\frac{15,482,914}{2,265,900,789} = 0.7\%$
総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	$\frac{260,464,561}{248,574,124} = 104.8\%$
経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	$\frac{257,856,035}{242,373,121} = 106.4\%$
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	$\frac{237,830,918}{216,773,643} = 109.7\%$

厚岸町水道事業会計経営分析表(消費税抜)

(単位 円)

項 目	計 算 式	数 値
利 子 負 担 率	$\frac{\text{支 払 利 息} + \text{企 業 債 取 扱 諸 費}}{\text{建設改良の財源に充てるための企業債・長期借入金} + \text{その他企業債・長期借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$	$\frac{25,598,690}{1,475,226,553} = 1.7\%$
企業債元金償還額対 減価償却額比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{当 年 度 減 価 償 却 費}} \times 100$	$\frac{77,854,561}{126,554,108} = 61.5\%$
職員一人当り 営業収益	$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{\text{損 益 勘 定 所 属 職 員 数}}$	$\frac{237,830,918}{3} = 79,277 \text{ 千円}$
企業債元金償還金対 料金収入比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{料 金 収 入 (給 水 収 益)}} \times 100$	$\frac{77,854,561}{237,830,918} = 32.7\%$
企業債利息対料金収入比率	$\frac{\text{企 業 責 利 息}}{\text{料 金 収 入 (給 水 収 益)}}$	$\frac{25,598,690}{237,830,918} = 10.8\%$
企業債元利償還金対 料金収入比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{料 金 収 入 (給 水 収 益)}}$	$\frac{103,453,251}{237,830,918} = 43.5\%$
職員給与費対料金収入比率	$\frac{\text{職員給与費(特別損失のうちの職員給与費含む)}}{\text{料 金 収 入 (給 水 収 益)}}$	$\frac{18,027,646}{237,830,918} = 7.6\%$
職員一人当り 有形固定資産	$\frac{\text{期 末 有 形 固 定 資 産}}{\text{損益勘定所属職員数} + \text{資本勘定所属職員数}}$	$\frac{2,134,566,515}{3} = 711,522 \text{ 千円}$
負 荷 率	$\frac{\text{一 日 平 均 配 水 量}}{\text{一 日 最 大 配 水 量}} \times 100$	$\frac{3,465}{4,113} = 84.3\%$
施 設 利 用 率	$\frac{\text{一 日 平 均 配 水 量}}{\text{一 日 配 水 能 力}} \times 100$	$\frac{3,465}{6,000} = 57.8\%$
最 大 稼 働 率	$\frac{\text{一 日 最 大 配 水 量}}{\text{一 日 配 水 能 力}} \times 100$	$\frac{4,113}{6,000} = 68.6\%$
配水管使用効率 (1m当りm ³)	$\frac{\text{年 間 総 配 水 量}}{\text{導 ・ 送 ・ 配 水 管 延 長}}$	$\frac{1,264,773}{161,778} = 7.8 \text{ m}^3$
固定資産使用効率 (1万円当りm ³)	$\frac{\text{年 間 総 配 水 量}}{\text{有 形 固 定 資 産 (単 位 万 円)}}$	$\frac{1,264,773}{213,456} = 5.9 \text{ m}^3$
供 給 単 価 (1m ³ 当り円)	$\frac{\text{給 水 収 益}}{\text{年 間 総 有 収 水 量}}$	$\frac{237,830,918}{904,729} = 262.9 \text{ 円}$
給 水 原 価 (1m ³ 当り円)	$\frac{\text{経常費用-(受託工事費+材料及び不要品売却原価+付帯事業費)}}{\text{年 間 総 有 収 水 量}}$	$\frac{242,373,121}{904,729} = 267.9 \text{ 円}$
資 本 費	$\frac{\text{減価償却費} + \text{企業債利子} + \text{受水費中の資本費}}{\text{年 間 総 有 収 水 量}}$	$\frac{152,152,798}{904,729} = 168.2 \text{ 円}$
職員一人当り 給水人口	$\frac{\text{現 在 給 水 人 口}}{\text{損 益 勘 定 所 属 職 員 数}}$	$\frac{9,179}{3} = 3,060 \text{ 人}$
" 給水量	$\frac{\text{年 間 総 有 収 水 量}}{\text{損 益 勘 定 所 属 職 員 数}}$	$\frac{904,729}{3} = 301,576 \text{ m}^3$
有 収 率	$\frac{\text{年 間 総 有 収 水 量}}{\text{年 間 総 配 水 量}} \times 100$	$\frac{904,729}{1,264,773} = 71.5\%$

厚岸町水道事業会計経営分析表(消費税込)

(単位 円)

項 目	計 算 式	数 値
固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	$\frac{2,225,434,619}{2,479,044,570} = 89.8\%$
固定負債構成率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	$\frac{1,397,087,829}{2,479,044,570} = 56.4\%$
自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	$\frac{962,059,360}{2,479,044,570} = 38.8\%$
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	$\frac{2,225,434,619}{2,359,147,189} = 94.3\%$
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	$\frac{2,225,434,619}{962,059,360} = 231.3\%$
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{253,609,951}{119,897,381} = 211.5\%$
酸性試験比率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{資倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{247,192,082}{119,897,381} = 206.2\%$
現金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{142,923,388}{119,897,381} = 119.2\%$
自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \times 1/2}$	$\frac{256,268,590}{415,216,012} = 0.6$ 回
固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \times 1/2}$	$\frac{256,268,590}{2,061,865,907} = 0.1$ 回
減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却額}}{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価}} \times 100$	$\frac{126,554,108}{2,304,043,488} = 5.5\%$
流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \times 1/2}$	$\frac{256,268,590}{224,305,115} = 1.1$ 回
未収金回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) \times 1/2}$	$\frac{256,268,590}{68,425,232} = 3.8$ 回
総資本利益率	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \times 1/2} \times 100$	$\frac{37,434,126}{2,286,171,022} = 1.6\%$
総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	$\frac{286,872,157}{253,030,508} = 113.4\%$
経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	$\frac{284,263,631}{246,829,505} = 115.2\%$
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	$\frac{256,268,590}{221,230,815} = 115.8\%$

厚岸町水道事業会計経営分析表(消費税込)

(単位 円)

項 目	計 算 式	数	値
利 子 負 担 率	$\frac{\text{支 払 利 息} + \text{企 業 責 取 扱 諸 費}}{\text{建設改良の財源に充てるための企業債・長期借入金} + \text{その他の企業債・長期借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$	25,598,690	1.7 %
		1,475,226,553	
企業債償還額対 減価償却額比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{当 年 度 減 価 償 却 費}} \times 100$	77,854,561	61.5 %
		126,554,108	
職員一人当り 営業収益	$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{\text{損 益 勘 定 所 属 職 員 数}}$	256,268,590	85,423 千円
		3	
企業債元金償還金対 料金収入比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{料 金 収 入 (給 水 収 益)}} \times 100$	77,854,561	30.4 %
		256,268,590	
企業債利息対 料金収入比率	$\frac{\text{企 業 債 利 息}}{\text{料 金 収 入 (給 水 収 益)}} \times 100$	25,598,690	9.99 %
		256,268,590	
企業債元利償還金対 料金収入比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{料 金 収 入 (給 水 収 益)}} \times 100$	103,453,251	40.4 %
		256,268,590	
職員給与と費対 料金収入比率	$\frac{\text{職員給与と費(特別損失のうち職員給与費含む)}}{\text{料 金 収 入 (給 水 収 益)}} \times 100$	24,188,324	9.4 %
		256,268,590	
職員一人当り 有形固定資産	$\frac{\text{期 末 有 形 固 定 資 産}}{\text{損益勘定所属職員数} + \text{資本勘定所属職員数}}$	2,163,433,477	721,144 千円
		3	
負 荷 率	$\frac{\text{一 日 平 均 配 水 量}}{\text{一 日 最 大 配 水 量}} \times 100$	3,465	84.3 %
		4,113	
施 設 利 用 率	$\frac{\text{一 日 平 均 配 水 量}}{\text{一 日 配 水 能 力}} \times 100$	3,465	57.8 %
		6,000	
最 大 稼 働 率	$\frac{\text{一 日 最 大 配 水 量}}{\text{一 日 配 水 能 力}} \times 100$	4,113	68.6 %
		6,000	
配水管使用効率 (1m当りm ³)	$\frac{\text{年 間 総 配 水 量}}{\text{導 ・ 送 ・ 配 水 管 延 長}}$	1,264,773	7.8 m ³
		161,778	
固定資産使用効率 (1万円当りm ³)	$\frac{\text{年 間 総 配 水 量}}{\text{有形固定資産(単位万円)}}$	1,264,773	5.9 m ³
		216,343	
供 給 単 価 (1m ³ 当り円)	$\frac{\text{給 水 収 益}}{\text{年 間 総 有 収 水 量}}$	256,268,590	283.3 円
		904,729	
給 水 原 価 (1m ³ 当り円)	$\frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料及び不要品売却原価} + \text{付帯事業費})}{\text{年 間 総 有 収 水 量}}$	246,829,505	272.8 円
		904,729	
資 本 費	$\frac{\text{減価償却費} + \text{企業債利子} + \text{受水費用中の資本費}}{\text{年 間 総 有 収 水 量}}$	152,152,798	168.2 円
		904,729	
職員一人当り 給水人口	$\frac{\text{現 在 給 水 人 口}}{\text{損 益 勘 定 所 属 職 員 数}}$	9,179	3,060 人
		3	
" 給水量	$\frac{\text{年 間 総 有 収 水 量}}{\text{損 益 勘 定 所 属 職 員 数}}$	904,729	301,576 m ³
		3	
有 収 率	$\frac{\text{年 間 総 有 収 水 量}}{\text{年 間 総 配 水 量}} \times 100$	904,729	71.5 %
		1,264,773	

平成26年度厚岸町公営企業会計決算審査意見書

1. 審査の対象

平成26年度厚岸町病院事業会計決算

2. 審査の期間

事前審査 平成27年6月 8日(月)～30日(火)

内容審査 平成27年7月16日(木) 1日間

3. 審査のため町長より提出された書類

(1) 事業報告書

平成26年度厚岸町病院事業報告書

- 1 概況
- 2 工事
- 3 業務
- 4 会計

(2) 決算報告書

ア 平成26年度厚岸町病院事業決算報告書

(3) 財務諸表

- ア 平成26年度厚岸町病院事業損益計算書
- イ 平成26年度厚岸町病院事業剰余金計算書
- ウ 平成26年度厚岸町病院事業欠損金処理計算書
- エ 平成26年度厚岸町病院事業貸借対照表

(4) 附属明細書

- ア 収益費用明細書
- イ 固定資産明細書
- ウ 企業債明細書
- エ その他決算資料

4. 審査の方法

平成26年度厚岸町病院事業会計の決算審査は、提出された事業報告書・決算書及び財務諸表等に基づき計数の正確性をただし、関係諸帳簿等の照合を行い、決算諸表の財務状況、経営状況及び予算執行の適否等について内容の説明を求め実施した。

また、貯蔵品については期末たな卸立会検査を実施し確認済みであり、現金・預金についても、例月出納検査を毎月実施しているので対象外とした。

5. 審査の結果

審査に付された病院事業会計の事業報告書・決算書並びに財務諸表等は、いずれも地方公営企業法及び関係法令に準拠して作成されており、平成27年3月31日現在における財務状況及び経営成績は適正に表示されているものと認められた。

なお、決算審査の概要は、次のとおりである。

(1) 予算の執行状況

ア 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の決算額については、消費税及び地方消費税抜きで収入が 1,151,750,127円、消費税及び地方消費税込み収入で 1,156,547,880円となっている。

※ 以下、消費税及び地方消費税込み額は()書とし、「消費税及び地方消費税抜き額」と「消費税及び地方消費税込み額」が同じ数値の場合は(同)と記載した。
また、パーセントは小数点以下第2位を四捨五入している。

支出については 1,448,664,251円(1,445,197,088円)の決算額である。

本年度の収益的収支については、前年度と比較して収入は 24,629,369円(26,290,521円)、2.2%(2.3%)の増、支出でも 324,426,177円(323,416,563円)、28.9%(28.8%)の増となっている。

予算額に対する執行状況は、収入予算額 1,146,826,000円に対し、決算額 1,151,750,127円(1,156,547,880円)、100.4%(100.8%)の執行率で、支出は予算額 1,461,203,000円に対し、決算額 1,448,664,251円(1,445,197,088円)、99.1%(98.9%)の執行率となっている。

今年度会計は、企業会計基準の見直し後の初決算となり、収入における特別利益、支出における特別損失などの項設定のほか、引当金の計上義務化やみなし償却制度の廃止などにより、単年度の収支においては 296,914,124円(288,649,208円)の赤字決算となっている。

収益的収支の状況

(単位:円・%)

区分	予算額	決算額	執行率		予算額に比べ決算額の増減及び不用額	
			平成25年度	平成26年度		
収入	病院事業収益	1,146,826,000	(1,156,547,880) 1,151,750,127	(99.8) 99.5	(100.8) 100.4	(9,721,880) 4,924,127
	医業収益	660,692,000	(687,301,039) 682,971,051	(102.9) 102.5	(104.0) 103.4	(26,609,039) 22,279,051
	医業外収益	480,337,000	(463,449,049) 462,981,284	(95.0) 94.9	(96.5) 96.4	(△ 16,887,951) △ 17,355,716
	特別利益	5,797,000	(5,797,792) 5,797,792	(—) —	(100.0) 100.0	(792) 792
支出	病院事業費用	1,461,203,000	(1,445,197,088) 1,448,664,251	(99.1) 99.3	(98.9) 99.1	(16,005,912) 12,538,749
	医業費用	1,117,904,000	(1,111,595,554) 1,110,468,956	(99.6) 99.5	(99.4) 99.3	(6,308,446) 7,435,044
	医業外費用	88,831,000	(79,435,631) 84,029,392	(92.1) 96.5	(89.4) 94.6	(9,395,369) 4,801,608
	特別損失	254,168,000	(254,165,903) 254,165,903	(—) —	(100.0) 100.0	(2,097) 2,097
	予備費	300,000	(0) 0	(0.0) 0.0	(0.0) 0.0	(300,000) 300,000
当年度純利益	—	(△ 288,649,208) △ 296,914,124	—	—	—	

イ 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の決算額は、収入 117,025,000円(同)、支出 170,354,855円(173,895,971円)であり、差引額 △53,329,855円(△56,870,971円)となっている。

予算に対する執行状況は、収入予算額 117,025,000円に対し、決算額 117,025,000円(同)で、100%(同)の執行率となっている。

資本的収支における収入は、一般会計補助金 98,861,000円(同)、特定防衛施設周辺整備補助金 18,164,000円(同)である。

また、支出は予算額 174,286,000円に対し、決算額 170,354,855円(173,895,971円)で、予算執行率は 97.7%(99.8%)となっている。

支出の内訳は、建設改良費が 53,011,336円(56,552,452円)で、この内容は、照明設備LED化工事や器械備品及びリース資産購入などに充てられている。

企業債償還金は 117,343,519円(同)であるが、企業債の概要は前年度末残高 1,527,546,521円に対し、本年度末残高は 1,410,203,002円(財務省資金運用部 1,410,203,002円、未償還総件数 4件)となっている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 53,329,855円(56,870,971円)は、過年度分損益勘定留保資金 53,329,855円(56,870,971円)で補てん処理をしている。

資本的収支の状況						
(単位：円・%)						
区 分	予 算 額	決 算 額	執 行 率		予算額に比べ決算額の増減及び不用額	
			平成25年度	平成26年度		
収 入	資本的収入	117,025,000	(117,025,000) 117,025,000	(100.0) 100.0	(100.0) 100.0	(0) 0
	補助金	117,025,000	(117,025,000) 117,025,000	(100.0) 100.0	(100.0) 100.0	(0) 0
支 出	資本的支出	174,286,000	(173,895,971) 170,354,855	(100.0) 99.5	(99.8) 97.7	(390,029) 3,931,145
	建設改良費	56,942,000	(56,552,452) 53,011,336	(100.0) 95.2	(99.3) 93.1	(389,548) 3,930,664
	企業債償還金	117,344,000	(117,343,519) 117,343,519	(100.0) 100.0	(100.0) 100.0	(481) 481
差 引 額	—	(△ 56,870,971) △ 53,329,855	—	—	—	—

(2) 経営状況

本年度の収益は 1,151,750,127円(1,156,547,880円)、費用は1,448,664,251円(1,445,197,088円)で、差引額 △296,914,124円(△288,649,208円)の赤字決算となっているが、前年度繰越欠損金 938,638,191円に対し、当年度未処理欠損金は 825,759,558円へと減少している。

前年度と比較すると事業収益で 24,629,369円(26,290,521円)の増、事業費用は 324,426,177円(323,416,563円)の増となっている。

この内訳については、入院収益は 266,358,879円 (266,374,327円)、5.2% (同)の減、外来収益は 357,740,953円 (357,867,234円)、3.9% (3.8%)の減、その他医業収益は 58,871,219円 (63,059,478円)で、4.2% (6.5%)の増となったが、医業外収益については 462,981,284円 (463,449,049円)、10.9% (同)の増となったことに加え、会計基準の見直しにより新たに特別利益 5,797,792円 (皆増)が計上されている。

費用については、医業費用で 1,110,468,956円 (1,111,595,554円)、5.5% (5.6%)の増、医業外費用は 84,029,392円 (79,435,631円)、16.9% (15.7%)の増となっており、この内訳については医業費用で経費 199,060,383円 (200,126,496円)、7.1% (6.9%)の減、研究研修費 1,996,981円 (2,009,235円)、29.2% (29.0%)の減となった以外は、給与費 689,603,519円 (689,618,364円)、1.9% (同)の増、材料費 111,810,998円 (111,844,384円)、4.3% (同)の増、資産減耗費 4,721,640円 (同)、7.0% (同)の増、そして会計基準の見直しにより計上変更となった減価償却費 103,275,435円 (同)、120.1% (同)の増となっている。医業外費用では、支払利息及び企業債取扱諸費 56,143,929円 (同)、5.9% (同)の減のほか、診療体制の確保に要した医療技術員確保対策費 10,739,801円 (10,805,705円)、878.5% (880.6%)の増、雑損費 13,346,662円 (10,355,797円)、95.2% (62.1%)の増が主な内容となっている。

経営成績の推移

(単位：円・%)

年度	収 益 (A)			費 用 (B)			差 引 (A) - (B)
	金 額	前年比	指 数	金 額	前年比	指 数	
平成 21 年度	(1,284,353,648)	(-)	(100.0)	(1,273,008,579)	(-)	(100.0)	(11,345,069)
	1,281,711,990	-	100.0	1,278,003,021	-	100.0	3,708,969
平成 22 年度	(1,313,369,218)	(102.3)	(102.3)	(1,283,948,146)	(100.9)	(100.9)	(29,421,072)
	1,310,908,618	102.3	102.3	1,287,694,746	100.8	100.8	23,213,872
平成 23 年度	(1,265,059,141)	(96.3)	(98.5)	(1,282,393,113)	(99.9)	(100.7)	(△ 17,333,972)
	1,261,898,527	96.3	98.5	1,285,312,678	99.8	100.6	△ 23,414,151
平成 24 年度	(1,159,570,458)	(91.7)	(90.3)	(1,151,384,405)	(89.8)	(90.4)	(8,186,053)
	1,157,273,337	91.7	90.3	1,153,495,334	89.7	90.3	3,778,003
平成 25 年度	(1,130,257,359)	(97.5)	(88.0)	(1,121,780,525)	(87.5)	(88.1)	(8,476,834)
	1,127,120,758	97.4	87.9	1,124,238,074	87.5	88.0	2,882,684
平成 26 年度	(1,156,547,880)	(102.3)	(90.0)	(1,445,197,088)	(128.8)	(113.5)	(△ 288,649,208)
	1,151,750,127	102.2	89.9	1,448,664,251	128.9	113.4	△ 296,914,124

注：指数は、平成21年度を100とした数値

診療体制については、前年度末 3名体制から、5月 1名、10月 1名の採用により本年度は内科医 3名、外科 1名、小児科 1名の常勤医師 5名体制に戻すことができている。当該体制に至るまでは、休日・夜間の救急医療体制と常勤医師の負担軽減を図るため札幌医科大学、北海道大学医学部及び関係医療機関から非常勤医師の派遣支援を受けるとともに釧路赤十字病院による整形

外科（毎週 1 回）、釧路労災病院脳神経外科による脳神経外科（隔週 1 回）から医師の定期派遣を受けて診療したほか東京北医療センターなどの支援で消化器検査診療を継続して実施してきており、10月以降も連携して体制の安定化を維持している。

病床については、平成24年度における一般病棟のみの再編で、一般病床 55 床を継続しているが、病床利用率は61.7%となっている。

年度末の職員数については、医師 5 名、看護師 36 名、医療技術員 16 名、事務員 11 名、技術員 4 名、労務員 16 名の合計 88 名（正職員 58 名、嘱託 10 名、臨時 20 名）の体制となっている。

患者数については、入院患者では年間延べ数 12,392 人、1 日平均 34.0 人で、前年度と比較するとそれぞれ 786 人、2.1 人の減となっている。

また、外来患者では年間延べ数 47,228 人で、1 日平均 192.8 人、前年度と比較するとそれぞれ 2,662 人、10.8 人の減となっている。

入院患者 1 人当たり 1 日平均収入は 21,494 円（21,496 円）で、前年度に比較して 180 円（182 円）、0.8%（0.9%）の増、外来患者 1 人当たりについては 7,575 円（7,577 円）で、前年度に比較して 116 円（117 円）、1.6%（同）の増となっている。

業 務 量（患者数）								
<入院患者数>						(単位：人)		
区 分	平成 25 年度 (A)		平成 26 年度 (B)		差引 (B) - (A)			
	延べ数	1 日平均	延べ数	1 日平均	延べ数	1 日平均		
内 科	13,156	36.0	11,955	32.8	△ 1,201	△ 3.2		
外 科	0	0.0	411	1.1	411	1.1		
小 児 科	22	0.1	26	0.1	4	0.0		
合 計	13,178	36.1	12,392	34.0	△ 786	△ 2.1		
*入院延日数： 本年度 365日 前年度 365日								
<外来患者数>						(単位：人)		
区 分	平成 25 年度 (A)		平成 26 年度 (B)		差引 (B) - (A)			
	延べ数	1 日平均	延べ数	1 日平均	延べ数	1 日平均		
内 科	28,871	117.9	27,655	112.9	△ 1,216	△ 5.0		
外 科	4,246	17.3	4,094	16.7	△ 152	△ 0.6		
整 形 外 科	8,040	32.8	6,999	28.6	△ 1,041	△ 4.2		
小 児 科	8,042	32.8	7,848	32.0	△ 194	△ 0.8		
脳神経外科	691	2.8	632	2.6	△ 59	△ 0.2		
合 計	49,890	203.6	47,228	192.8	△ 2,662	△ 10.8		
*外来延日数： 本年度 245日 前年度 245日								
<病床利用状況>								
区 分	一般病床						合 計	
	25年度	26年度					25年度	26年度
病 床 数 (床)	55	55					55	55
年延入院患者数(人)	20,075	20,075					20,075	20,075
年延病床数(床)	13,178	12,392					13,178	12,392
病床利用率(%)	65.6	61.7					65.6	61.7

ア 収益

病院事業収益は 1,151,750,127円(1,156,547,880円)で、前年度と比較して 24,629,369円(26,290,521円)、2.2%(2.3%)の増となっている。

前年度比較して、患者数の減に伴う入院・外来収益の減のほか、その他医業外収益の減や他会計補助金の減となった一方、その他医業収益の増、会計基準の見直しによる長期前受金戻入・特別利益による増が今年度収益の特徴となっている。

医業収益は収益全体の 59.3% (59.4%)を占め、その額は 682,971,051円(687,301,039円)で、前年度に比較して 26,510,147円 (24,950,949円)、3.7%(3.5%)の減となっている。

医業外収益は 462,981,284円(463,449,049円)であり、前年度に比較して 45,341,724円 (45,443,678円)、10.9%(同)の増となっており、うち長期前受金戻入として、減損損失収益化及び企業債元金収益化分で 59,955,288円(同)が皆増となっている。

また、特別利益として過年度分リース使用料で 5,797,792円(同)が皆増となっている。

収 益 の 内 訳							
(単位：円・%)							
区 分	平成25年度(B)		平成26年度(B)		差引(B) - (A)		前年比
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減		
医 業 収 益	入院収益	(280,877,960)	(24.9)	(266,374,327)	(23.0)	(△14,503,633)	(94.8)
		280,870,495	24.9	266,358,879	23.1	△14,511,616	94.8
	外来収益	(372,181,024)	(32.9)	(357,867,234)	(30.9)	(△14,313,790)	(96.2)
		372,114,862	33.0	357,740,953	31.1	△14,373,909	96.1
そ の 他 医 業 収 益	(59,193,004)	(5.2)	(63,059,478)	(5.5)	(3,866,474)	(106.5)	
	56,495,841	5.0	58,871,219	5.1	2,375,378	104.2	
小 計	(712,251,988)	(63.0)	(687,301,039)	(59.4)	(△24,950,949)	(96.5)	
	709,481,198	62.9	682,971,051	59.3	△26,510,147	96.3	
医 業 外 収 益	受取利息及 び配当金	(0)	(0.0)	(0)	(0.0)	(0)	(—)
		0	0.0	0	0.0	0	—
	患者外 給食収益	(1,895,050)	(0.2)	(1,859,090)	(0.2)	(△35,960)	(98.1)
		1,804,810	0.2	1,721,380	0.1	△83,430	95.4
	長期前受金 戻入	(0)	(0.0)	(59,955,288)	(5.2)	(59,955,288)	(皆増)
		0	0.0	59,955,288	5.2	59,955,288	皆増
	その他 医業外収益	(7,464,551)	(0.7)	(5,952,401)	(0.5)	(△1,512,150)	(79.7)
		7,188,798	0.6	5,622,226	0.5	△1,566,572	78.2
収 益	他会計 補助金	(396,332,000)	(35.1)	(382,360,000)	(33.1)	(△13,972,000)	(96.5)
		396,332,000	35.2	382,360,000	33.2	△13,972,000	96.5
	道補助金	(389,000)	(0.0)	(0)	(0.0)	(△389,000)	(皆減)
		389,000	0.0	0	0.0	△389,000	皆減
	負担金 交付金	(11,924,770)	(1.1)	(13,322,270)	(1.2)	1,397,500	(111.7)
		11,924,770	1.1	13,322,270	1.2	1,397,500	111.7
	雑収益	(0)	(0.0)	(0)	(0.0)	(0)	(—)
	182	0.0	120	0.0	△62	65.9	
小 計	(418,005,371)	(37.0)	(463,449,049)	(40.1)	(45,443,678)	(110.9)	
	417,639,560	37.1	462,981,284	40.2	45,341,724	110.9	
特別利益	(0)	(0.0)	(5,797,792)	(0.5)	(5,797,792)	(皆増)	
	0	0.0	5,797,792	0.5	5,797,792	皆増	
計	(1,130,257,359)	(100.0)	(1,156,547,880)	(100.0)	(26,290,521)	(102.3)	
	1,127,120,758	100.0	1,151,750,127	100.0	24,629,369	102.2	

イ 費用

事業費用は 1,448,664,251円 (1,445,197,088円) で、前年度と比較して 324,426,177円 (323,416,563円)、28.9% (28.8%) の増となっている。

医業費用は 1,110,468,956円 (1,111,595,554円) で、前年度と比較して 58,131,188円 (58,479,297円)、5.5% (5.6%) の増となっている。

この内訳については、経営努力がうかがえる経費の減はあったが、体制確保による給与費、材料費の増に加え、会計基準見直しによる減価償却費などの増となっている。

医業外費用は 84,029,392円 (79,435,631円) で、前年度と比較して 12,129,086円 (10,771,363円)、16.9% (15.7%) の増となっている。支払利息及び企業債取扱諸費が減となったが、体制確保に係る医療技術員確保対策費や雑損費で増となっている。

また、会計基準見直しによる特別損失は、みなし償却の廃止により生じた減損損失 14,162,454円 (同)、その他特別損失として計上することとなった過年度分退職給付引当金 213,518,522円 (同) 及び過年度分賞与引当金 26,484,927円 (同) の254,165,903円 (同) の皆増となっており、今年度赤字の大きな要因となっている。

費用の内訳							
(単位：円・%)							
区 分	平成25年度 (A)		平成26年度 (B)		差引 (B) - (A)		
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減	前年比	
医 業 費 用	給 与 費	(676,699,181) 676,688,458	(60.3) 60.2	(689,618,364) 689,603,519	(47.7) 47.6	(12,919,183) 12,915,061	(101.9) 101.9
	材 料 費	(107,196,538) 107,183,770	(9.6) 9.5	(111,844,384) 111,810,998	(7.7) 7.7	(4,647,846) 4,627,228	(104.3) 104.3
	経 費	(215,049,050) 214,305,170	(19.2) 19.1	(200,126,496) 199,060,383	(13.8) 13.7	(△ 14,922,554) △ 15,244,787	(93.1) 92.9
	減価償却費	(46,929,314) 46,929,314	(4.2) 4.2	(103,275,435) 103,275,435	(7.1) 7.1	(56,346,121) 56,346,121	(220.1) 220.1
	資産減耗費	(4,411,000) 4,411,000	(0.4) 0.4	(4,721,640) 4,721,640	(0.3) 0.3	(310,640) 310,640	(107.0) 107.0
	研究研修費	(2,831,174) 2,820,056	(0.3) 0.3	(2,009,235) 1,996,981	(0.1) 0.1	(△ 821,939) △ 823,075	(71.0) 70.8
	小計	(1,053,116,257) 1,052,337,768	(92.9) 92.5	(1,111,595,554) 1,110,468,956	(76.9) 76.7	(58,479,297) 58,131,188	(105.6) 105.5
医 業 外 費 用	支払利息及び 企業債取扱諸費	(59,635,602) 59,635,602	(5.3) 5.3	(56,143,929) 56,143,929	(3.9) 3.9	(△ 3,491,673) △ 3,491,673	(94.1) 94.1
	医療技術員 確保対策費	(1,101,953) 1,097,626	(0.1) 0.1	(10,805,705) 10,739,801	(0.7) 0.7	(9,703,752) 9,642,175	(980.6) 978.5
	雑 損 費	(6,389,013) 6,839,078	(0.6) 0.6	(10,355,797) 13,346,662	(0.7) 0.9	(3,966,784) 6,507,584	(162.1) 195.2
	消費税及び 地方消費税	(1,537,700) 0	(0.1) 0.0	(2,130,200) 0	(0.1) 0.0	(592,500) 0	(138.5) —
	長期前払消費 税勘定償却	(0) 4,328,000	(0.0) 0.4	(0) 3,799,000	(0.0) 0.3	(0) △ 529,000	(—) 87.8
小計	(68,664,268) 71,900,306	(7.1) 7.5	(79,435,631) 84,029,392	(5.5) 5.8	(10,771,363) 12,129,086	(115.7) 116.9	
特 別 損 失	減 損 損 失	(0) 0	(0.0) 0.0	(14,162,454) 14,162,454	(1.0) 1.0	(14,162,454) 14,162,454	(皆増) 皆増
	そ の 他 特 別 損 失	(0) 0	(0.0) 0.0	(240,003,449) 240,003,449	(16.6) 16.6	(240,003,449) 240,003,449	(皆増) 皆増
	小計	(0) 0	(0.0) 0.0	(254,165,903) 254,165,903	(17.6) 17.5	(254,165,903) 254,165,903	(皆増) 皆増
計	(1,121,780,525) 1,124,238,074	(100.0) 100.0	(1,445,197,088) 1,448,664,251	(100.0) 100.0	(323,416,563) 324,426,177	(128.8) 128.9	

(3) 財政状況

ア 固定資産（会計基準見直しによる減額）

固定資産の当年度末現在高は 2,142,093,706円(2,279,186,302円)で、前年度に比較して 264,148,594円(264,353,794円)、11.0%(10.4%)の減となっている。

この内容は、会計基準の見直し(みなし償却制度廃止)により建物 114,339,428円(113,387,428円)、構築物 7,459,859円(同)、器械備品 221,737,287円(220,314,487円)、車両 5,707,566円(同)の減、これらに係る減損損失累計額が14,162,454円(同)となる一方で、新たにリース資産で 96,678,000円(同)が計上されている。

イ 流動資産

流動資産の当年度末現在高は 161,610,845円(162,692,745円)であり、前年度に比較して 9,963,498円(9,650,298円)、5.8%(5.6%)の減となっている。

この内訳は、現金預金 5,743,581円(同)が増となる一方、貯蔵品 2,402,977円(同)及び未収金 13,304,102円(同)などが減となったものである。

当年度の未収金 112,812,617円(同)のうち、医業未収金は 104,040,673円(同)で、内訳は入院保険診療未収金の平成26年度2月、3月分 41,751,134円(同)、外来保険診療未収金の平成26年度2月、3月分 51,598,087円(同)、平成26年度一部負担金 7,514,501円(同)(うち入院一部負担金883,370円、外来一部負担金 6,631,131円)平成25年度以前の未収金 3,176,951円(同)となっている。特に過年度分については前年度 3,885,501円に比べ 708,550円減額となっており、窓口システム一部改修による未収金情報の共有化による対応の成果が認められることから、今後とも滞納にならない努力を望むものである。

また、医業外未収金は 2,607,944円(同)(主に町健診料などの減少)、その他未収金は 6,164,000円(同)(防衛交付金)となっており、前年度に比べ 11,845,166円の減となっている。

ウ 繰延勘定

繰延勘定の当年度末現在高は 0円で全額償却済であり、前年度に比較して 6,379,000円の皆減となった控除対象外消費税額である。

エ 固定負債（会計基準見直しによる新区分）

流動負債以外の償還期限が1年以降に到来するものを計上することになっており、今年度からの固定負債年度末現在高は 1,566,663,753円(同)の皆増となっている。

この内訳は企業債 1,288,478,245円(同)、長期リース債務 65,354,974円

(同)、退職給付引当金 212,830,534円(同)となっており今年度赤字決算の大きな要因となっているが、特に引当金は将来に向けた内部留保資金であることに留意を要する。

オ 流動負債（会計基準見直しによる一部区分変更あり）

償還期限が1年以内に到来する短期の負債を計上することになっており、流動負債の当年度末現在高は 319,195,575円(316,056,159円)で、前年度と比較して 212,397,753円(210,619,837円)、198.9%(199.8%)の増(約2倍)となっている。

この内訳は未払金 5,385,102円(5,996,702円)、12.7%(14.6%)が減少となる一方、一時借入金 40,000,000円(同)、66.7%(同)、預り金 1,077,200円(同)、24.9%(同)が増となったほか、会計基準見直しにより新たに計上された企業債 121,724,757円(同)、短期リース債務 23,420,898円(22,254,582円)、賞与引当金 31,560,000円(同)が皆増となったことによるものである。

カ 繰延収益（会計基準見直しによる新区分）

償却資産の取得に伴い交付された補助金、一般会計負担金等について計上し、当該年度の減価償却見合い分を順次収益化するもので、今年度決算が最初となることから、これまでの見合い分の長期前受金 2,375,805,141円(2,380,445,550円)から長期前受金収益化累計額 1,194,092,183円(同)を差し引いた繰延収益 1,181,712,958円(1,186,353,367円)が皆増となっている。

キ 資本金（会計基準見直しによる移行変更あり）

資本金の当年度末現在高は 56,091,823円(同)であり、前年度に比較して 1,527,546,521円(同)、96.5%(同)の減となっているが、これは会計基準の見直しにより借入資本金が廃止(建設改良企業債・他会計長期借入金に移行)されたことによる減で、自己資本金の増減はない。

ク 剰余金（会計基準見直しによる移行変更あり）

会計基準の見直しが適用された今年度決算における剰余金の当年度末現在高は △819,959,558円(△683,286,055円)であり、前年度に比較して 1,713,719,035円(1,710,094,528円)、191.7%(166.5%)の減となり、この内訳は従来の資本剰余金が長期前受金に移行したことによる皆減、利益剰余金が減債積立金 5,800,000円(同)から繰越欠損金 825,759,558円(689,086,055円)(当年度末処理欠損金 1,235,552,315円(1,098,878,812円)から繰越利益剰余金 409,792,757円(同)を差し引いた額)を差し引いたものとなっている。

なお、病院事業比較損益計算書、病院事業比較貸借対照表の前年度比較は、資料第1表及び資料第2表のとおりである。

(4) むすび

以上、病院事業の経営概要の確認と決算の諸係数の審査を実施したところであるが、総括的に次のとおり審査意見を申し上げる。

この2～3年の病院事業については、平成20年度に策定された「病院改革プラン」に基づき、平成24年度から従来の療養病棟（32病床）を廃止し、併設型の介護老人保健施設に転用するなどの企業努力によって全体的な経営収支は好転し、2年続けて純利益を計上してきたところであるが、平成26年度は地方公営企業会計制度の改正に伴う会計基準の見直しが行われ、引当金の計上義務化を中心に支出計上が増大し、大幅な赤字決算を余儀なくされた。

また、年度当初3名の常勤医師体制でスタートし、後半からは常勤外科医師の1年半ぶりの着任などによる常勤医師5名体制が確保されるも、そこに至る過程での医師不足による処方日数の調整も含めての患者数の減少と収益減も赤字決算の大きな要因となった。

今後の病院事業については、様々な経営課題が顕在化するものと想定されるが、平成26年度に確保した常勤医師体制の安定充実が病院経営の基盤であるため引き続き企業としての努力を期待するとともに、今後における医療費の抑制、人口減少に伴う医療需要の動向など総体的に検討し、厚岸町総合計画や「病院改革プラン」に沿った不断の見直しと改善を実施し、健全な病院の経営が持続されるよう一層の努力を望むとともに、未収金解消に向けても組織一丸となって徴収体制を強化するなど真剣に対処することを望むものである。

また一方では、収益性のみを重んじるばかりに肝心の町民サービスが低下することがないよう、町民の生命と健康を守る公的医療機関としての崇高な使命を全ういたすべく、他の医療機関との連携を継続して診療体制と医療サービスの充実を図るとともに、今後とも不良債務および資金不足を発生させることのないよう厚岸町一般会計からの全面的バックアップ体制の維持と補助支援によって円滑に病院事業が運営され、町民からの益々の信頼を獲得向上できるよう期待するものである。

資料第1表

病院事業比較損益計算書

(単位：円・%)

項 目	平成25年度(A)		平成26年度(B)		差引(B)-(A)	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減	前年比
1 医業収益	(712,251,988) 709,481,198	(100.0) 100.0	(687,301,039) 682,971,051	(99.9) 100.0	(△ 24,950,949) △ 26,510,147	(96.5) 96.3
(1) 入院収益	(280,877,960) 280,870,495	(39.4) 39.6	(266,374,327) 266,358,879	(38.8) 39.0	(△ 14,503,633) △ 14,511,616	(94.8) 94.8
(2) 外来収益	(372,181,024) 372,114,862	(52.3) 52.4	(357,867,234) 357,740,953	(52.1) 52.4	(△ 14,313,790) △ 14,373,909	(96.2) 96.1
(3) その他医業収益	(59,193,004) 56,495,841	(8.3) 8.0	(63,059,478) 58,871,219	(9.1) 8.6	(3,866,474) 2,375,378	(106.5) 104.2
2 医業費用	(1,053,116,257) 1,052,337,768	(100.0) 100.0	(1,111,595,554) 1,110,468,956	(100.0) 100.0	(58,479,297) 58,131,188	(105.6) 105.5
(1) 給与費	(676,699,181) 676,688,458	(64.3) 64.3	(689,618,364) 689,603,519	(62.0) 62.1	(12,919,183) 12,915,061	(101.9) 101.9
(2) 材料費	(107,196,538) 107,183,770	(10.2) 10.2	(111,844,384) 111,810,998	(10.1) 10.1	(4,647,846) 4,627,228	(104.3) 104.3
(3) 経費	(215,049,050) 214,305,170	(20.4) 20.4	(200,126,496) 199,060,383	(18.0) 17.9	(△ 14,922,554) △ 15,244,787	(93.1) 92.9
(4) 減価償却費	(46,929,314) 46,929,314	(4.5) 4.5	(103,275,435) 103,275,435	(9.3) 9.3	(56,346,121) 56,346,121	(220.1) 220.1
(5) 資産減耗費	(4,411,000) 4,411,000	(0.4) 0.4	(4,721,640) 4,721,640	(0.4) 0.4	(310,640) 310,640	(107.0) 107.0
(6) 研究研修費	(2,831,174) 2,820,056	(0.3) 0.3	(2,009,235) 1,996,981	(0.2) 0.2	(△ 821,939) △ 823,075	(71.0) 70.8
差引(1-2)	(△ 340,864,269) △ 342,856,570	(—) —	(△ 424,294,515) △ 427,497,905	(—) —	(△ 83,430,246) △ 84,641,335	(124.5) 124.7
3 医業外収益	(418,005,371) 417,639,560	(100.0) 100.0	(463,449,049) 462,981,284	(100.0) 100.0	(45,443,678) 45,341,724	(110.9) 110.9
(1) 受取利息配当金	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 0	(—) —
(2) 患者外給食収益	(1,895,050) 1,804,810	(0.5) 0.4	(1,859,090) 1,721,380	(0.4) 0.4	(△ 35,960) △ 83,430	(98.1) 95.4
(3) 長期前受金戻入	(—) —	(—) —	(59,955,288) 59,955,288	(12.9) 12.9	(59,955,288) 59,955,288	(皆増) 皆増
(4) その他医業外収益	(7,464,551) 7,188,798	(1.8) 1.7	(5,952,401) 5,622,226	(1.3) 1.2	(△ 1,512,150) △ 1,566,572	(79.7) 78.2
(5) 他会計補助金	(396,332,000) 396,332,000	(94.8) 94.9	(382,360,000) 382,360,000	(82.5) 82.6	(△ 13,972,000) △ 13,972,000	(96.5) 96.5
(6) 道補助金	(389,000) 389,000	(0.1) 0.1	(0) 0	(0.0) 0.0	(△ 389,000) △ 389,000	(皆減) 皆減
(7) 負担金交付金	(11,924,770) 11,924,770	(2.9) 2.9	(13,322,270) 13,322,270	(2.9) 2.9	(1,397,500) 1,397,500	(111.7) 111.7
(8) 雑収益	(0) 182	(—) 0.0	(0) 120	(—) 0.0	(0) △ 62	(—) 65.9
4 医業外費用	(68,664,268) 71,900,306	(100.0) 100.0	(79,435,631) 84,029,392	(100.0) 100.0	(10,771,363) 12,129,086	(115.7) 116.9
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	(59,635,602) 59,635,602	(86.9) 82.9	(56,143,929) 56,143,929	(70.7) 66.8	(△ 3,491,673) △ 3,491,673	(94.1) 94.1
(2) 医療技術員確保対策費	(1,101,953) 1,097,626	(1.6) 1.5	(10,805,705) 10,739,801	(13.6) 12.8	(9,703,752) 9,642,175	(980.6) 978.5
(3) 雑損費	(6,389,013) 6,839,078	(9.3) 9.5	(10,355,797) 13,346,662	(13.0) 15.9	(3,966,784) 6,507,584	(162.1) 195.2
(4) 消費税及び地方消費税	(1,537,700) 0	(2.2) —	(2,130,200) 0	(2.7) —	(592,500) 0	(138.5) —
(5) 長期前払消費税勘定償却	(0) 4,328,000	(—) 6.0	(0) 3,799,000	(—) 4.5	(0) △ 529,000	(—) 87.8
差引(3-4)	(349,341,103) 345,739,254	(—) —	(384,013,418) 378,951,892	(—) —	(34,672,315) 33,212,638	(109.9) 109.6
5 特別利益	(—) —	(—) —	(5,797,792) 5,797,792	(—) —	(5,797,792) 5,797,792	(皆増) 皆増
6 特別損失	(—) —	(—) —	(254,165,903) 254,165,903	(100.0) 100.0	(254,165,903) 254,165,903	(皆増) 皆増
(1) 減損損失	(—) —	(—) —	(14,162,454) 14,162,454	(5.6) 5.6	(14,162,454) 14,162,454	(皆増) 皆増
(2) その他特別損失	(—) —	(—) —	(240,003,449) 240,003,449	(94.4) 94.4	(240,003,449) 240,003,449	(皆増) 皆増
差引(5-6)	(0) 0	(—) —	(△ 248,368,111) △ 248,368,111	(—) —	(△ 248,368,111) △ 248,368,111	(皆増) 皆増
当年度純利益(△純損失)	(8,476,834) 2,882,684	(—) —	(△ 288,649,208) △ 296,914,124	(—) —	(△ 297,126,042) △ 299,796,808	(△ 3,405.2) △ 10,299.9

資料第2表

病院事業比較貸借対照表

(単位：円・%)

項目	平成25年度(A)		平成26年度(B)		差引(B)－(A)	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減	前年比
1 固定資産	(2,543,540,096)	(93.7)	(2,279,186,302)	(93.3)	(△ 264,353,794)	(89.6)
	2,406,242,300	93.1	2,142,093,706	93.0	△ 264,148,594	89.0
(1) 土地	(7,880,000)	(0.3)	(7,880,000)	(0.3)	(0)	(100.0)
	7,880,000	0.3	7,880,000	0.3	0	100.0
(2) 建物	(2,013,378,384)	(74.1)	(1,899,990,956)	(77.8)	(△ 113,387,428)	(94.4)
	1,924,376,288	74.5	1,810,036,860	78.6	△ 114,339,428	94.1
(3) 構築物	(92,906,027)	(3.4)	(85,446,168)	(3.5)	(△ 7,459,859)	(92.0)
	87,654,855	3.4	80,194,996	3.5	△ 7,459,859	91.5
(4) 器械備品	(420,784,235)	(15.5)	(200,469,748)	(8.2)	(△ 220,314,487)	(47.6)
	378,419,109	14.6	156,681,822	6.8	△ 221,737,287	41.4
(5) 車両	(8,591,450)	(0.3)	(2,883,884)	(0.1)	(△ 5,707,566)	(33.6)
	7,912,048	0.3	2,204,482	0.1	△ 5,707,566	27.9
(6) リース資産	(—)	(—)	(96,678,000)	(4.0)	(96,678,000)	(皆増)
	—	—	96,678,000	4.2	96,678,000	(皆増)
(7) 減損損失 累計額	(—)	(—)	(14,162,454)	(0.6)	(14,162,454)	(皆増)
	—	—	14,162,454	0.6	14,162,454	(皆増)
(8) 長期前払 消費税	(—)	(—)	(0)	(0.0)	(0)	(—)
	—	—	2,580,000	0.1	2,580,000	(皆増)
2 流動資産	(172,343,043)	(6.3)	(162,692,745)	(6.7)	(△ 9,650,298)	(94.4)
	171,574,343	6.6	161,610,845	7.0	△ 9,963,498	94.2
(1) 現金預金	(21,635,604)	(0.8)	(27,379,185)	(1.1)	(5,743,581)	(126.5)
	21,635,604	0.8	27,379,185	1.2	5,743,581	126.5
(2) 未収金	(126,116,719)	(4.6)	(112,812,617)	(4.6)	(△ 13,304,102)	(89.5)
	126,116,719	4.9	112,812,617	4.9	△ 13,304,102	89.5
(3) 貯蔵品	(23,822,020)	(0.9)	(21,419,043)	(0.9)	(△ 2,402,977)	(89.9)
	23,822,020	0.9	21,419,043	0.9	△ 2,402,977	89.9
(4) 前払消費税	(768,700)	(0.0)	(1,081,900)	(0.0)	(313,200)	(140.7)
	—	—	—	—	—	—
3 繰延勘定	(0)	(—)	(0)	(—)	(0)	(—)
	6,379,000	0.2	0	0.0	△ 6,379,000	(皆減)
(1) 控除対象外 消費税額	(0)	(—)	(0)	(—)	(0)	(—)
	6,379,000	0.2	0	0.0	△ 6,379,000	(皆減)
資産合計	(2,715,883,139)	(100.0)	(2,441,879,047)	(100.0)	(△ 274,004,092)	(89.9)
	2,584,195,643	100.0	2,303,704,551	100.0	△ 280,491,092	89.1
4 固定負債	(—)	(—)	(1,566,663,753)	(64.2)	(1,566,663,753)	(皆増)
	—	—	1,566,663,753	68.0	1,566,663,753	(皆増)
(1) 企業債	(—)	(—)	(1,288,478,245)	(52.8)	(1,288,478,245)	(皆増)
	—	—	1,288,478,245	55.9	1,288,478,245	(皆増)
(2) 長期リース 債	(—)	(—)	(65,354,974)	(2.7)	(65,354,974)	(皆増)
	—	—	65,354,974	2.8	65,354,974	(皆増)
(3) 退職給付 引当金	(—)	(—)	(212,830,534)	(8.7)	(212,830,534)	(皆増)
	—	—	212,830,534	9.2	212,830,534	(皆増)
5 流動負債	(105,436,322)	(3.9)	(316,056,159)	(12.9)	(210,619,837)	(299.8)
	106,797,822	4.1	319,195,575	13.9	212,397,753	298.9
(1) 一時借入金	(60,000,000)	(2.2)	(100,000,000)	(4.1)	(40,000,000)	(166.7)
	60,000,000	2.3	100,000,000	4.3	40,000,000	166.7
(2) 企業債	(—)	(—)	(121,724,757)	(5.0)	(121,724,757)	(皆増)
	—	—	121,724,757	5.3	121,724,757	(皆増)
(3) 短期リース 債	(—)	(—)	(22,254,582)	(0.9)	(22,254,582)	(皆増)
	—	—	23,420,898	1.0	23,420,898	(皆増)
(4) 未払金	(41,109,043)	(1.5)	(35,112,341)	(1.4)	(△ 5,996,702)	(85.4)
	42,470,543	1.6	37,085,441	1.6	△ 5,385,102	87.3
(5) 賞与引当金	(—)	(—)	(31,560,000)	(1.3)	(31,560,000)	(皆増)
	—	—	31,560,000	1.4	31,560,000	(皆増)
(6) 預り金	(4,327,279)	(0.2)	(5,404,479)	(0.2)	(1,077,200)	(124.9)
	4,327,279	0.2	5,404,479	0.2	1,077,200	124.9
6 繰延収益	(—)	(—)	(1,186,353,367)	(48.6)	(1,186,353,367)	(皆増)
	—	—	1,181,712,958	51.3	1,181,712,958	(皆増)
(1) 長期前受金	(—)	(—)	(2,380,445,550)	(97.5)	(2,380,445,550)	(皆増)
	—	—	2,375,805,141	103.1	2,375,805,141	(皆増)
(2) 長期前受金収 益化累計額	(—)	(—)	(1,194,092,183)	(48.9)	(1,194,092,183)	(皆増)
	—	—	1,194,092,183	51.8	1,194,092,183	(皆増)
7 資本金	(1,583,638,344)	(58.3)	(56,091,823)	(2.3)	(△ 1,527,546,521)	(3.5)
	1,583,638,344	61.3	56,091,823	2.4	△ 1,527,546,521	3.5
(1) 自己資本金	(56,091,823)	(2.1)	(56,091,823)	(2.3)	(0)	(100.0)
	56,091,823	2.2	56,091,823	2.4	0	100.0
(2) 借入資本金	(1,527,546,521)	(56.2)	(0)	(0.0)	(△ 1,527,546,521)	(皆減)
	1,527,546,521	59.1	0	0.0	△ 1,527,546,521	(皆減)
8 剰余金	(1,026,808,473)	(37.8)	(△ 683,286,055)	(△ 28.0)	(△ 1,710,094,528)	(△ 66.5)
	893,759,477	34.6	△ 819,959,558	△ 35.6	△ 1,713,719,035	△ 91.7
(1) 資本剰余金	(1,831,238,077)	(67.4)	(0)	(0.0)	(△ 1,831,238,077)	(皆減)
	1,826,597,668	70.7	0	0.0	△ 1,826,597,668	(皆減)
(2) 利益剰余金	(△ 804,429,604)	(△ 29.6)	(△ 683,286,055)	(△ 28.0)	(121,143,549)	(117.7)
	△ 932,838,191	△ 36.1	△ 819,959,558	△ 35.6	112,878,633	113.8
ア 減債積立金	(5,800,000)	(0.2)	(5,800,000)	(0.2)	(0)	(100.0)
	5,800,000	0.2	5,800,000	0.3	0	100.0
イ 繰越利益 剰余金	(0)	(0.0)	(409,792,757)	(16.8)	(409,792,757)	(皆増)
	0	0.0	409,792,757	17.8	409,792,757	(皆増)
ウ 当年度未処理 欠損	(810,229,604)	(29.8)	(1,098,878,812)	(45.0)	(288,649,208)	(135.6)
	938,638,191	36.3	1,235,552,315	53.6	296,914,124	131.6
負債・資本合計	(2,715,883,139)	(100.0)	(2,441,879,047)	(100.0)	(△ 274,004,092)	(89.9)
	2,584,195,643	100.0	2,303,704,551	100.0	△ 280,491,092	89.1

平成26年度 経営分析（税抜）

（単位：千円）

項 目	比 率	算 式	
固定資産構成比率	93.0 %	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産}} \times 100$	2,142,094 2,303,705
自己資本構成比率	19.6 %	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	417,845 2,126,999
固定比率	512.7 %	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	2,142,094 417,845
固定負債構成比率	73.7 %	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	1,566,664 2,126,999
流動比率	113.4 %	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	161,611 142,490
現金比率	19.2 %	$\frac{\text{現金} \cdot \text{預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	27,379 142,490
自己資本回転率	1.4 回	$\frac{\text{医業収益} + \text{補助金}(\text{救急} + \text{保健衛生})}{(\text{期首自己資本金} + \text{期末自己資本金}) \times 1/2}$	776,933 537,768
固定資産回転率	0.4 回	$\frac{\text{医業収益} + \text{補助金}(\text{救急} + \text{保健衛生})}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \times 1/2}$	776,933 2,190,227
流動資産回転率	4.7 回	$\frac{\text{医業収益} + \text{補助金}(\text{救急} + \text{保健衛生})}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \times 1/2}$	776,933 166,593
未収金回転率	6.5 回	$\frac{\text{医業収益} + \text{補助金}(\text{救急} + \text{保健衛生})}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) \times 1/2}$	776,933 119,465
経常収支比率	79.5 %	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	1,151,750 1,448,664
医業収支比率	70.0 %	$\frac{\text{医業収益} + \text{補助金}(\text{救急} + \text{保健衛生})}{\text{医業費用}} \times 100$	776,933 1,110,469
利子負担率	3.7 %	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{建設改良の財源に充てるための企業債} + \text{その他の企業債} + \text{一時借入金} + \text{リース債務}} \times 100$	56,144 1,533,624
累積欠損金比率	106.3 %	$\frac{\text{累積欠損金}}{\text{医業収益} + \text{補助金}(\text{救急} + \text{保健衛生})} \times 100$	825,759 776,933
不良債務比率	-2.5 %	$\frac{(\text{流動負債} - \text{建設改良費等の財源に充てた企業債} - \text{リース債務} - \text{賞与引当金}) - \text{流動資産}}{\text{医業収益} + \text{補助金}(\text{救急} + \text{保健衛生})} \times 100$	△ 19,121 776,933
企業債償還元金対医業収益比率	15.1 %	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{医業収益} + \text{補助金}(\text{救急} + \text{保健衛生})} \times 100$	117,344 776,933
企業債利息対医業収益比率	7.1 %	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{医業収益} + \text{補助金}(\text{救急} + \text{保健衛生})} \times 100$	55,368 776,933
支払利息対医業収益比率	7.2 %	$\frac{\text{支払利息}}{\text{医業収益} + \text{補助金}(\text{救急} + \text{保健衛生})} \times 100$	56,144 776,933
職員給与対医業収益比率	88.8 %	$\frac{\text{職員給与}}{\text{医業収益} + \text{補助金}(\text{救急} + \text{保健衛生})} \times 100$	689,604 776,933
病床利用率	61.7 %	$\frac{\text{年間延入院患者数}}{\text{年間延病床数}} \times 100$	12,392 20,075
1日平均患者数（入院）	34.0 人	$\frac{\text{年間延入院患者数}}{\text{診療日数}}$	12,392 365
1日平均患者数（外来）	192.8 人	$\frac{\text{年間延外来患者数}}{\text{診療日数}}$	47,228 245
患者1人1日あたり診療収入（入院）	21,494 円	$\frac{\text{入院収入}}{\text{年間延入院患者数}} \times 1000$	266,359 12,392
患者1人1日あたり診療収入（外来）	7,575 円	$\frac{\text{外来収入}}{\text{年間延外来患者数}} \times 1000$	357,741 47,228
患者1人あたり費用（入院・外来延）	24,298 円	$\frac{\text{総費用}}{\text{年間延入院患者数} + \text{年間延外来患者数}} \times 1000$	1,448,664 59,620
職員1人あたり医業収益	8,869 千円	$\frac{\text{医業収益} + \text{補助金}(\text{救急} + \text{保健衛生})}{\text{職員数}}$	776,933 87.6
患者1人1日あたり薬品費	1,006 円	$\frac{\text{薬品費}}{\text{年間延入院患者数} + \text{年間延外来患者数}} \times 1000$	59,973 59,620
薬品使用効率	82.9 %	$\frac{\text{薬品収入}}{\text{薬品費}} \times 100$	49,731 59,973

平成26年度 経営分析（税込）

（単位：千円）

項 目	比 率	算 式	
固定資産構成比率	93.3 %	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産}} \times 100$	2,279,186 2,441,879
自己資本構成比率	24.7 %	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	559,159 2,266,339
固定比率	407.6 %	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	2,279,186 559,159
固定負債構成比率	69.1 %	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	1,566,664 2,266,339
流動比率	115.8 %	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	162,693 140,516
現金比率	19.5 %	$\frac{\text{現金} \cdot \text{預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	27,379 140,516
自己資本回転率	1.2 回	$\frac{\text{医業収益} + \text{補助金}(\text{救急} + \text{保健衛生})}{(\text{期首自己資本金} + \text{期末自己資本金}) \times 1/2}$	781,263 674,949
固定資産回転率	0.3 回	$\frac{\text{医業収益} + \text{補助金}(\text{救急} + \text{保健衛生})}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \times 1/2}$	781,263 2,324,232
流動資産回転率	4.7 回	$\frac{\text{医業収益} + \text{補助金}(\text{救急} + \text{保健衛生})}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \times 1/2}$	781,263 167,518
未収金回転率	6.5 回	$\frac{\text{医業収益} + \text{補助金}(\text{救急} + \text{保健衛生})}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) \times 1/2}$	781,263 119,465
経常収支比率	80.0 %	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	1,156,548 1,445,197
医業収支比率	70.3 %	$\frac{\text{医業収益} + \text{補助金}(\text{救急} + \text{保健衛生})}{\text{医業費用}} \times 100$	781,263 1,111,595
利子負担率	3.7 %	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{建設改良の財源に充てるための企業債} + \text{その他の企業債} + \text{一時借入金} + \text{リース債務}} \times 100$	56,144 1,532,458
累積欠損金比率	88.2 %	$\frac{\text{累積欠損金}}{\text{医業収益} + \text{補助金}(\text{救急} + \text{保健衛生})} \times 100$	689,085 781,263
不良債務比率	-2.8 %	$\frac{(\text{流動負債} - \text{建設改良の財源に充てた企業債} - \text{リース債務} - \text{賞与引当金}) - \text{流動資産}}{\text{医業収益} + \text{補助金}(\text{救急} + \text{保健衛生})} \times 100$	△ 22,177 781,263
企業債償還元金対医業収益比率	15.0 %	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{医業収益} + \text{補助金}(\text{救急} + \text{保健衛生})} \times 100$	117,344 781,263
企業債利息対医業収益比率	7.1 %	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{医業収益} + \text{補助金}(\text{救急} + \text{保健衛生})} \times 100$	55,368 781,263
支払利息対医業収益比率	7.2 %	$\frac{\text{支払利息}}{\text{医業収益} + \text{補助金}(\text{救急} + \text{保健衛生})} \times 100$	56,144 781,263
職員給与費対医業収益比率	88.3 %	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{医業収益} + \text{補助金}(\text{救急} + \text{保健衛生})} \times 100$	689,618 781,263
病床利用率	61.7 %	$\frac{\text{年間延入院患者数}}{\text{年間延病床数}} \times 100$	12,392 20,075
1日平均患者数（入院）	34.0 人	$\frac{\text{年間延入院患者数}}{\text{診療日数}}$	12,392 365
1日平均患者数（外来）	192.8 人	$\frac{\text{年間延外来患者数}}{\text{診療日数}}$	47,228 245
患者1人1日あたり診療収入（入院）	21,496 円	$\frac{\text{入院収入}}{\text{年間延入院患者数}} \times 1000$	266,374 12,392
患者1人1日あたり診療収入（外来）	7,577 円	$\frac{\text{外来収入}}{\text{年間延外来患者数}} \times 1000$	357,867 47,228
患者1人あたり費用（入院・外来延）	24,240 円	$\frac{\text{総費用}}{\text{年間延入院患者数} + \text{年間延外来患者数}} \times 1000$	1,445,197 59,620
職員1人あたり医業収益	8,919 千円	$\frac{\text{医業収益} + \text{補助金}(\text{救急} + \text{保健衛生})}{\text{職員数}}$	781,263 87.6
患者1人1日あたり薬品費	1,006 円	$\frac{\text{薬品費}}{\text{年間延入院患者数} + \text{年間延外来患者数}} \times 1000$	59,973 59,620
薬品使用効率	82.9 %	$\frac{\text{薬品収入}}{\text{薬品費}} \times 100$	49,741 59,973

